



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 フォスター電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6794 URL <http://www.foster.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 博三
 問合せ先責任者 (役職名) IR・法務部長 (氏名) 山本 有三 TEL 042-546-2305
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	160,896	△15.7	2,963	△71.4	3,017	△72.2	1,088	△84.1
28年3月期	190,928	1.0	10,351	6.2	10,847	4.3	6,833	40.7

（注）包括利益 29年3月期 43百万円（△98.8%） 28年3月期 3,603百万円（△67.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	41.16	-	1.8	3.0	1.8
28年3月期	255.44	-	11.0	10.7	5.4

（参考）持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	102,409	63,901	58.2	2,316.09
28年3月期	98,735	67,017	63.7	2,350.26

（参考）自己資本 29年3月期 59,592百万円 28年3月期 62,878百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,372	△11,089	1,690	12,037
28年3月期	24,057	△3,946	△6,676	17,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00	1,337	19.6	2.2
29年3月期	-	15.00	-	25.00	40.00	1,044	97.2	1.6
30年3月期(予想)	-	-	-	-	40.00		34.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	△0.6	6,000	102.5	6,000	98.9	3,000	175.7	116.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	26,931,051株	28年3月期	26,931,051株
29年3月期	1,201,261株	28年3月期	177,209株
29年3月期	26,438,400株	28年3月期	26,753,846株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	117,059	△15.8	34	△88.6	654	△77.8	933	△69.9
28年3月期	139,060	3.5	297	△87.4	2,942	△28.3	3,096	23.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	35.31	-
28年3月期	115.73	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	61,054		31,401		51.4		1,220.44	
28年3月期	56,151		33,700		60.0		1,259.64	

(参考) 自己資本 29年3月期 31,401百万円 28年3月期 33,700百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、先進国を中心に緩やかに回復しました。米国では、雇用の改善を背景に堅調に推移し、欧州や日本も緩やかな回復が続きました。一方、中国等の新興国では不安定な状況が続き、また、英国のEU離脱問題や米国新政権による政策動向等から不確実性が高まり先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属する電子機器・電子部品業界においては、車載向け部品の需要は引き続き好調に推移し、IoTやAI等のあらたな市場への取り組みも広がりました。しかしながら、これまでグローバル需要を牽引してきたスマートフォン向け部品においては、市場の成熟化に伴い伸び率が鈍化し競争が厳しくなりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、市場変化に対応した受注確保や資材費削減等の原価低減活動に注力しました。生産面では、生産性を高めるための工程改善、機械化・省力化を引き続き推進しました。また、最適な生産体制の構築に向けて、ベトナム・バクニン工場での車載用スピーカの増産体制を確立しました。さらに、2017年3月よりミャンマー・ティラワ工場で車載用スピーカの生産を開始し、中国からアセアンへのシフトを加速させました。しかしながら、スマートフォン市場の成長鈍化に加え、主力顧客向けが新機種への移行期であったことから、ヘッドセットの出荷は大幅に減少し、収益低下を余儀なくされました。

以上の結果、当期連結業績における売上高は、前期比15.7%減の160,896百万円（前期売上高190,928百万円）、営業利益は前期比71.4%減の2,963百万円（前期営業利益10,351百万円）、経常利益は前期比72.2%減の3,017百万円（前期経常利益10,847百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比84.1%減の1,088百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益6,833百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

[音響部品・製品事業]

薄型テレビ用スピーカ・スピーカシステムやオーディオ用スピーカ及びヘッドホンの出荷は概ね計画通りでしたが、円高の影響により、売上高は、19,029百万円（前期比12.5%減）となりました。営業利益も、1,054百万円（前期比12.2%減）となりました。

[自動車用部品・製品事業]

車載用スピーカ・スピーカシステムの出荷は、北米市場での需要に支えられ好調に推移しましたが、円高の影響により減収となり、売上高は、62,288百万円（前期比4.2%減）となりました。営業利益は、工場の操業度が向上したことや機械化・省力化による効果等から4,553百万円（前期比25.7%増）となりました。

[情報、通信機器用部品・製品事業]

新機種が移行期であることに加えて主力顧客のスマートフォンの販売が予想を下回ったことから、ヘッドセットの出荷が減少し、売上高は、73,815百万円（前期比24.6%減）となりました。営業損失は、新機種の立ち上げに伴う労務費の増加や受注減少に伴う工場稼働率の低下等により、2,646百万円（前期は営業利益5,632百万円）となりました。

[その他事業]

小型音響部品や「フォステクス」ブランドの製品を含むその他の売上高は、5,762百万円（前期比6.6%減）となりました。営業利益は1百万円（前期は営業損失106百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比3,674百万円増加して102,409百万円となりました。負債は、借入金の増加等により、前連結会計年度末比6,789百万円増加して38,507百万円となりました。純資産は、自己株式の増加等により前連結会計年度末比3,115百万円減少の63,901百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比5.5ポイント減少して58.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は、売上債権の減少等により4,372百万円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は、設備投資等により11,089百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の増加は、借入金の増加等により1,690百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ5,820百万円減少し、12,037百万円となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は、緩やかな回復が続くものと見込まれます。但し、米国新政権の今後の政策動向、保護主義が台頭する中での欧州主要国の選挙、地政学リスクの高まり及び資源価格の動向等、引き続き予断を許さない状況にあります。

当社グループが属する電子部品業界については、多様な分野でIoTやAIの活用が進む等、電子部品需要は成長トレンドが続いていくと予想されます。特に、車載向け部品は、自動車販売増に加え、EVやADAS、さらには完全自動運転の実現に向けた技術革新がますます加速され、電子部品のグローバル需要を牽引していくものと期待されます。

こうした中、当社グループは、新たな技術の潮流をビジネスチャンスとして活かすために、音響信号と人とのインターフェース技術を発展させるとともに、新たな技術の開発と新規ビジネスの確実な事業化に向け取り組みます。製品戦略としては、当社の強みをより活かすために、高付加価値の追求を図ります。そして、音響技術をベースにさらなる信頼性の向上につなげるために、品質経営を推進し、利益重視の長期成長を目指します。また、中期的な経営目標として連結ROE10%超を掲げて、資本効率を上げていきます。

以上を踏まえ、「品質・利益向上、事業変革の年」を社内スローガンとし、これまで当社の行ってきた企業体質の継続的改善活動をさらに進化させ改革を進めます。具体的な方策としては、「QMS及び業務品質向上の強力な推進」、「製造プロセスの強化」、「グローバル機能の強化」、「新商品及び新市場の開拓」を実行し、当社グループ全体のあらゆる業務の改革・改善に努めます。一方でCSR（企業の社会的責任）を念頭に置き、法令順守、環境及びリスク管理をグループ全体へ浸透させ、社会や市場の中で信頼され、必要とされる企業となるための努力を着実に続けていきます。

平成30年3月期 通期の連結業績につきましては、次のとおり予想しています。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
160,000百万円	6,000百万円	6,000百万円	3,000百万円

* 上記予想の前提として 為替レートは1US\$=105円、1ユーロ=115円を想定しています。

[注] 業績予想に関する留意事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与えるリスクや不確実な要因に関する現時点における仮定等に基づいて算定していますが、実際の業績結果は、当社グループの事業領域を取り巻く経済状況・関連市場やOEM得意先の景況、国内外の競合状況・価格競争の動向、原材料市況、為替相場、海外展開上のリスク、国内外の法規制、災害・事故、株価等、多分に今後様々な要因によって上記予想・見込みとは異なるものとなる可能性がありますので、ご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を経営課題としつつ、業績に対応した利益配分と長期的な視野に立った内部留保の充実との調和を図りながら、総合的に株主利益の向上を図ることを基本的な方針とし、連結ベースでの配当性向20%以上を目標としています。

この方針に基づき当期の成績及び今後の経営環境を勘案し、当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり15円と合わせて、1株当たり40円となります。

また、次期の配当につきましては、現在の経営環境や今後の業績見通しを勘案して、年間で1株当たり40円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

一方で、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,519	10,258
受取手形及び売掛金	23,880	18,932
電子記録債権	564	547
有価証券	1,951	2,172
製品	15,478	24,840
原材料	6,602	7,632
仕掛品	1,230	1,337
貯蔵品	203	209
短期貸付金	3	3
未収入金	932	791
繰延税金資産	592	613
その他	2,378	2,034
貸倒引当金	△378	△59
流動資産合計	69,959	69,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,671	15,494
減価償却累計額	△5,035	△5,549
建物及び構築物（純額）	9,636	9,944
機械装置及び運搬具	21,234	25,688
減価償却累計額	△14,074	△15,169
機械装置及び運搬具（純額）	7,160	10,519
工具、器具及び備品	11,799	12,483
減価償却累計額	△9,087	△9,415
工具、器具及び備品（純額）	2,711	3,067
土地	1,102	1,074
建設仮勘定	1,385	1,339
有形固定資産合計	21,995	25,945
無形固定資産		
ソフトウェア	352	382
借地権	1,075	933
その他	106	113
無形固定資産合計	1,534	1,429
投資その他の資産		
投資有価証券	3,339	2,606
長期貸付金	30	31
長期前払費用	518	1,845
退職給付に係る資産	575	626
繰延税金資産	424	314
その他	366	303
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	5,245	5,718
固定資産合計	28,775	33,094
資産合計	98,735	102,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,021	15,445
電子記録債務	75	67
短期借入金	2,236	3,905
1年内返済予定の長期借入金	5,093	1,335
未払金	4,045	4,420
未払法人税等	694	850
未払費用	1,782	1,779
繰延税金負債	164	251
賞与引当金	598	586
その他	1,400	748
流動負債合計	29,111	29,390
固定負債		
長期借入金	1,432	8,135
繰延税金負債	545	362
退職給付に係る負債	180	181
役員退職慰労引当金	48	48
資産除去債務	231	235
その他	168	153
固定負債合計	2,605	9,116
負債合計	31,717	38,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,770	6,770
資本剰余金	9,372	9,372
利益剰余金	44,944	44,962
自己株式	△133	△2,133
株主資本合計	60,954	58,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	891	730
為替換算調整勘定	1,479	337
退職給付に係る調整累計額	△446	△447
その他の包括利益累計額合計	1,924	620
非支配株主持分	4,138	4,309
純資産合計	67,017	63,901
負債純資産合計	98,735	102,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	190,928	160,896
売上原価	163,876	143,527
売上総利益	27,052	17,369
販売費及び一般管理費	16,701	14,405
営業利益	10,351	2,963
営業外収益		
受取利息	123	106
受取配当金	66	63
為替差益	280	—
雑収入	601	580
営業外収益合計	1,072	750
営業外費用		
支払利息	121	121
為替差損	—	211
雑損失	454	362
営業外費用合計	576	696
経常利益	10,847	3,017
特別利益		
固定資産売却益	168	—
投資有価証券売却益	—	665
国庫補助金	—	70
受取補償金	551	—
特別利益合計	719	736
特別損失		
減損損失	732	111
特別退職金	845	243
特別損失合計	1,578	354
税金等調整前当期純利益	9,989	3,399
法人税、住民税及び事業税	2,848	1,795
法人税等調整額	△238	23
法人税等合計	2,610	1,818
当期純利益	7,378	1,581
非支配株主に帰属する当期純利益	544	492
親会社株主に帰属する当期純利益	6,833	1,088

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,378	1,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△249	△161
為替換算調整勘定	△3,225	△1,371
退職給付に係る調整額	△299	△4
その他の包括利益合計	△3,775	△1,537
包括利益	3,603	43
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,315	△215
非支配株主に係る包括利益	288	259

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,770	9,372	39,528	△133	55,538
当期変動額					
剰余金の配当			△1,417		△1,417
親会社株主に帰属する当期純利益			6,833		6,833
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,416	△0	5,415
当期末残高	6,770	9,372	44,944	△133	60,954

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,141	4,477	△176	5,442	3,963	64,944
当期変動額						
剰余金の配当						△1,417
親会社株主に帰属する当期純利益						6,833
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249	△2,998	△270	△3,518	175	△3,343
当期変動額合計	△249	△2,998	△270	△3,518	175	2,072
当期末残高	891	1,479	△446	1,924	4,138	67,017

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,770	9,372	44,944	△133	60,954
当期変動額					
剰余金の配当			△1,070		△1,070
親会社株主に帰属する当期純利益			1,088		1,088
自己株式の取得				△2,000	△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	18	△2,000	△1,982
当期末残高	6,770	9,372	44,962	△2,133	58,972

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	891	1,479	△446	1,924	4,138	67,017
当期変動額						
剰余金の配当						△1,070
親会社株主に帰属する当期純利益						1,088
自己株式の取得						△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△161	△1,141	△0	△1,303	170	△1,133
当期変動額合計	△161	△1,141	△0	△1,303	170	△3,115
当期末残高	730	337	△447	620	4,309	63,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,989	3,399
減価償却費	5,542	6,922
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	262	△50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△551	△311
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67	△9
有形固定資産売却損益 (△は益)	△168	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△665
受取補償金	△551	—
国庫補助金	—	△70
減損損失	732	111
特別退職金	845	243
受取利息及び受取配当金	△190	△170
支払利息	121	121
為替差損益 (△は益)	48	△150
売上債権の増減額 (△は増加)	7,040	4,526
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,760	△10,967
仕入債務の増減額 (△は減少)	△562	2,603
未収入金の増減額 (△は増加)	1,113	103
未払金の増減額 (△は減少)	△82	39
その他	675	531
小計	27,928	6,212
利息及び配当金の受取額	190	170
利息の支払額	△121	△121
国庫補助金の受取額	—	70
補償金の受取額	551	—
特別退職金の支払額	△505	△440
法人税等の支払額	△3,986	△1,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,057	4,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△534	△184
有価証券の売却による収入	—	470
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	1,218
有形固定資産の取得による支出	△5,719	△10,099
有形固定資産の売却による収入	208	—
無形固定資産の取得による支出	△123	△162
定期預金の増減額 (△は増加)	2,491	△97
短期貸付金の増減額 (△は増加)	10	1
長期貸付けによる支出	△4	△15
長期貸付金の回収による収入	14	11
長期前払費用の取得による支出	△362	△2,275
その他	73	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,946	△11,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,283	1,818
長期借入れによる収入	479	8,679
長期借入金の返済による支出	△1,328	△5,647
配当金の支払額	△1,417	△1,070
非支配株主への配当金の支払額	△126	△89
自己株式の取得による支出	△0	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,676	1,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,499	△795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,934	△5,820
現金及び現金同等物の期首残高	5,924	17,858
現金及び現金同等物の期末残高	17,858	12,037

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業組織、提供する製品の内容及び販売市場の類似性等により事業セグメントを識別しており、「音響部品・製品事業」「自動車用部品・製品事業」「情報、通信機器用部品・製品事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

「音響部品・製品事業」は、オーディオ用及びテレビ用スピーカ並びにスピーカシステム、アンプ内蔵スピーカ、ヘッドホン等の製造販売をしています。「自動車用部品・製品事業」は、車載用スピーカ及びスピーカシステム等の製造販売をしています。「情報、通信機器用部品・製品事業」は、携帯電話用ヘッドセット及び小型スピーカ、業務用マイククロホン等の製造販売をしています。「その他事業」は、「フォステクス」ブランドの製品の製造販売及び警報音用等のブザー・サウンド製品の製造販売並びに物流サービス等の提供をしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	音響部品・製品事業	自動車用部品・製品事業	情報、通信機器用部品・製品事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	21,758	65,039	97,958	6,173	190,928	—	190,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,758	65,039	97,958	6,173	190,928	—	190,928
セグメント利益又は損失(△)	1,201	3,623	5,632	△106	10,351	—	10,351

(注) 1 セグメントの調整額はありません。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、 通信機器用 部品・製品 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	19,029	62,288	73,815	5,762	160,896	—	160,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,029	62,288	73,815	5,762	160,896	—	160,896
セグメント利益又は損失 (△)	1,054	4,553	△2,646	1	2,963	—	2,963

(注) 1 セグメントの調整額はありません。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,350.26円	2,316.09円
1株当たり当期純利益金額	255.44円	41.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,833	1,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,833	1,088
普通株式の期中平均株式数(株)	26,753,846	26,438,400

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 平成28年3月31日	当連結会計年度末 平成29年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	67,017	63,901
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,138	4,309
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,138)	(4,309)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,878	59,592
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,753,842	25,729,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成29年6月22日付予定） 平成29年3月29日開示済み

監査役の変動

1. 監査役候補者

社外監査役 後藤 康浩 （新任）（亜細亜大学都市創造学部教授）

2. 辞任監査役

(1) 辞任する監査役

中本 攻

(2) 辞任日

平成29年6月22日（定時株主総会の終結の時）

(3) 辞任理由

一身上の理由により辞任するものであります。

(2) その他

該当事項はありません。